

令和3年度匝瑳市一般会計決算の概要

財政課財政班
0479-73-0085

令和3年度の歳入決算額は、特別定額給付金給付事業費補助金等の新型コロナウイルス感染症に係る国庫支出金の減少や、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の減額に伴う震災復興特別交付税の減少等により、前年度比23.3%減の178億6,887万5千円となりました。

歳出決算額は、特別定額給付金給付事業の完了や東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金の減額に伴う補助費等の減少等により、前年度比24.3%減の167億5,023万9千円となりました。

その結果、令和3年度の一般会計決算における実質収支額は10億3,883万5千円の黒字となりました。

1 令和3年度一般会計決算収支の状況

歳入歳出差引額は11億1,863万6千円。このうち、令和4年度への繰越分（繰越明許費繰越額7,980万1千円）を差し引いた実質収支額は10億3,883万5千円の黒字となりました。

実質収支額のうち1/2相当額の5億2,000万円を地方自治法第233条の2の規定により財政調整基金へ繰り入れ、残りの5億1,883万5千円については翌年度へ繰り越しました。

(単位：千円)

区 分	R3年度 ①	R2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
歳入総額 A	17,868,875	23,294,060	△ 5,425,185	△ 23.3%
歳出総額 B	16,750,239	22,131,873	△ 5,381,634	△ 24.3%
歳入歳出差引額 C = A - B	1,118,636	1,162,187	△ 43,551	△ 3.7%
翌年度へ繰り越すべき財源※1 D	79,801	198,414	△ 118,613	△ 59.8%
実質収支額※2 E = C - D	1,038,835	963,773	75,062	7.8%

※1 翌年度へ繰り越すべき財源

繰越事業の支出に充てる財源のうち、令和3年度中に収入済みのもの。

※2 実質収支額

歳入総額から歳出総額を差し引いた額(形式収支)から、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額をいう。通常、「黒字団体」・「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字・赤字により判断する。

実質収支額の推移

(単位：千円)

年度	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3
実質収支額	651,162	650,593	693,085	759,526	645,314	963,773	1,038,835

2 歳入決算

(単位：千円)

区 分	R3年度 ①	R2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
市税	3,841,205	3,908,479	△ 67,274	△ 1.7%
うち個人市民税	1,592,403	1,602,363	△ 9,960	△ 0.6%
うち法人市民税	219,648	217,613	2,035	0.9%
うち固定資産税	1,633,692	1,707,245	△ 73,553	△ 4.3%
うちその他の税	395,462	381,258	14,204	3.7%
分担金及び負担金	242,747	109,980	132,767	120.7%
繰越金	680,187	673,496	6,691	1.0%
諸収入	364,879	241,818	123,061	50.9%
繰入金	303,291	831,704	△ 528,413	△ 63.5%
自主財源その他	186,264	184,397	1,867	1.0%
自主財源 小計	5,618,573	5,949,874	△ 331,301	△ 5.6%
地方交付税	5,160,233	6,880,990	△ 1,720,757	△ 25.0%
(下記の臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税)	(5,704,115)	(7,277,601)	(△ 1,573,486)	(△ 21.6%)
国庫支出金	3,336,240	6,424,316	△ 3,088,076	△ 48.1%
県支出金	1,388,884	1,362,479	26,405	1.9%
市債	1,062,182	1,519,050	△ 456,868	△ 30.1%
うち臨時財政対策債	543,882	396,611	147,271	37.1%
依存財源その他	1,302,763	1,157,351	145,412	12.6%
依存財源 小計	12,250,302	17,344,186	△ 5,093,884	△ 29.4%
計	17,868,875	23,294,060	△ 5,425,185	△ 23.3%

《主な増減要因》

(1) 分担金及び負担金

学校給食費負担金+65,367千円(+126.0%)、収集費用差額分負担金+61,746千円(皆増)、保育所運営費負担金+2,703千円(+6.5%)、検診事業個人負担金+1,927千円(+111.3%)

(2) 繰入金

財政調整基金繰入金△676,000千円(△88.9%)、介護保険特別会計繰入金△5,838千円(△15.6%)、ふるさと振興基金繰入金+29,201千円(+98.2%)、地域振興基金繰入金+124,598千円(+6,078.0%)

(3) 地方交付税

震災復興特別交付税△2,160,765千円(皆減)、特別交付税+49,066千円(+11.1%)、普通交付税+390,942千円(+9.1%)

(4) 国庫支出金

特別定額給付金給付事業費補助金△3,579,300千円(皆減)、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△508,770千円(△67.4%)、公立学校情報機器整備費補助金(小・中)△72,514千円(△99.0%)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費補助金△52,050千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金+151,197千円(皆増)、生活保護費等負担金+156,584千円(+36.4%)、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金(社会福祉・児童福祉)+712,191千円(皆増)

(5) 市債

合併特例事業債△781,200千円(△98.5%)、小学校トイレ大規模改造事業債△59,500千円(△73.2%)、減収補填債△49,239千円(皆減)、中学校トイレ大規模改造事業債+129,000千円(皆増)、臨時財政対策債+147,271千円(+37.1%)、ドーム改修事業債+190,400千円(皆増)

3 歳出決算

(1) 目的別歳出

(単位：千円)

区 分	R3年度		R2年度		比較	増減率
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	③=①-②	③/②
議会費	167,904	1.0%	177,249	0.8%	△ 9,345	△ 5.3%
総務費	1,971,282	11.8%	1,931,257	8.7%	40,025	2.1%
民生費	6,162,196	36.8%	8,931,823	40.4%	△ 2,769,627	△ 31.0%
衛生費	1,933,683	11.6%	4,581,145	20.7%	△ 2,647,462	△ 57.8%
農林水産業費	1,028,672	6.1%	916,778	4.1%	111,894	12.2%
商工費	247,700	1.5%	400,004	1.8%	△ 152,304	△ 38.1%
土木費	768,251	4.6%	726,315	3.3%	41,936	5.8%
消防費	703,621	4.2%	708,849	3.2%	△ 5,228	△ 0.7%
教育費	2,013,708	12.0%	2,020,356	9.1%	△ 6,648	△ 0.3%
災害復旧費	3,356	0.0%	40,623	0.2%	△ 37,267	△ 91.7%
公債費	1,749,866	10.4%	1,697,474	7.7%	52,392	3.1%
諸支出金	-	-	-	-	-	-
計	16,750,239	100.0%	22,131,873	100.0%	△ 5,381,634	△ 24.3%

《主な増減要因》

① 総務費

減債基金積立金+149,011千円(+931,318.8%)、匠瑳市版生涯活躍のまち形成事業+24,343千円(+159.8%)、ふるさと納税推進事業△22,602千円(△80.3%)、諸費(過年度国県支出金等返還金)△36,591千円(△36.1%)、ふるさと振興基金積立金△40,251千円(△74.6%)

② 民生費

特別定額給付金給付事業△3,587,882千円(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業△39,085千円(皆減)、市子育て世帯臨時特別給付金給付事業△37,915千円(皆減)、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業△35,918千円(皆減)、子育て世帯等臨時特別支援事業(住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金)+300,058千円(皆増)、子育て世帯等臨時特別支援事業(子育て世帯への臨時特別給付金)+435,577千円(皆増)

③ 衛生費

東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金△2,711,823千円(△93.3%)、環境衛生組合負担金△211,383千円(△82.0%)、病院事業会計助成事業△115,848千円(△16.3%)、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業(追加接種分含む)+79,888千円(皆増)、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業(追加接種分含む)+110,158千円(+784.4%)、清掃事務費+168,460千円(+2,113.7%)

④ 農林水産業費

強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)+69,305千円(+20.6%)、飼料用米等生産拡大支援事業+35,454千円(+76.5%)、基幹水利施設ストックマネジメント事業+33,736千円(+70.8%)、土地改良助成事業△22,517千円(△19.2%)

⑤ 商工費

地域応援クーポン券発行事業△141,347千円(皆減)、中小企業緊急支援給付金給付事業△58,659千円(皆減)、市中小企業等事業継続支援金給付事業+44,906千円(皆増)

⑥ 土木費

橋りょう維持事業+66,785千円(+276.6%)、市道11137号線(野手)道路改良事業+47,551千円(+675.9%)、市営住宅維持管理費△15,460千円(△69.9%)、被災住宅修繕緊急支援事業△36,856千円(△86.1%)

(2) 性質別歳出

(単位：千円)

区 分	R3年度 ①	R2年度 ②	比較 ③=①-②	増減率 ③/②
人件費	2,877,091	2,875,878	1,213	0.0%
扶助費	4,028,621	3,202,643	825,978	25.8%
公債費	1,749,866	1,697,474	52,392	3.1%
義務的経費 小計	8,655,578	7,775,995	879,583	11.3%
物件費	1,833,484	1,898,423	△ 64,939	△ 3.4%
補助費等	2,306,530	8,897,696	△ 6,591,166	△ 74.1%
積立金	171,194	64,546	106,648	165.2%
繰出金	1,494,990	1,461,954	33,036	2.3%
投資的経費	1,870,256	1,600,005	270,251	16.9%
うち普通建設・補助	839,063	777,629	61,434	7.9%
うち普通建設・単独	1,027,763	780,860	246,903	31.6%
うち災害復旧事業費	3,430	41,516	△ 38,086	△ 91.7%
任意的経費その他	418,207	433,254	△ 15,047	△ 3.5%
任意的経費 小計	8,094,661	14,355,878	△ 6,261,217	△ 43.6%
計	16,750,239	22,131,873	△ 5,381,634	△ 24.3%

《主な増減要因》

① 扶助費

子育て世帯への臨時特別給付金+434,400千円(皆増)、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金+297,900千円(皆増)、生活保護扶助費+133,383千円(+21.7%)、ひとり親世帯臨時特別給付金△35,160千円(皆減)、子育て世帯への臨時特別給付金△37,910千円(皆減)、市子育て世帯臨時特別給付金△37,910千円(皆減)

② 物件費

ICT環境整備事業(備品購入費)(小・中)△260,641千円(皆減)、地域応援クーポン券発行事業委託料△136,333千円(皆減)、新型コロナウイルスワクチン集団接種業務委託料(追加接種分含む)+55,417千円(+3,085.6%)、新型コロナウイルスワクチン接種(集団・個別)委託料(追加接種分含む)+117,904千円(皆増)、ごみ収集処理業務委託料+132,870千円(皆増)

③ 補助費等

特別定額給付金△3,579,300千円(皆減)、東総地区広域市町村圏事務組合一般廃棄物処理事業特別会計負担金△2,711,823千円(△93.3%)、環境衛生組合負担金△211,383千円(△82.0%)、病院事業会計補助金△97,764千円(△16.5%)

④ 積立金

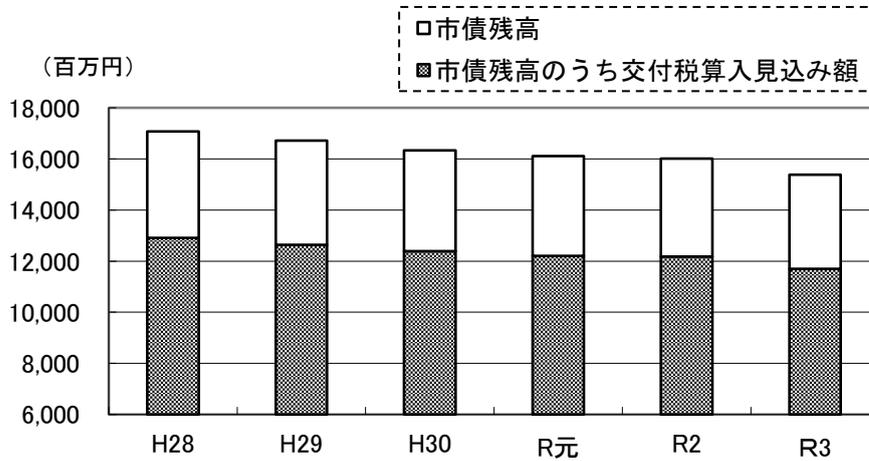
減債基金積立金+149,011千円(+931,318.8%)、地域振興基金積立金△226千円(△7.7%)、社会福祉振興基金積立金△382千円(△88.8%)、森林環境整備基金積立金△1,413千円(△28.3%)、ふるさと振興基金積立金△40,251千円(△74.6%)

⑤ 投資的経費

ドーム改修事業+211,527千円(+5,151.7%)、中学校トイレ大規模改造事業+197,265千円(+7,906.4%)、校務用パソコン活用事業(校務用コンピュータ整備事業委託料)(小・中)+100,870千円(皆増)、強い農業・担い手づくり総合支援交付金事業(被災農業者支援型)+69,305千円(+20.6%)、小学校トイレ大規模改造事業△98,862千円(△74.6%)、パークゴルフ場整備事業△101,917千円(皆減)、ICT環境整備事業(校内ネットワーク環境整備業務委託料)(小・中)△118,957千円(△皆減)

4 市債残高

市債残高の推移

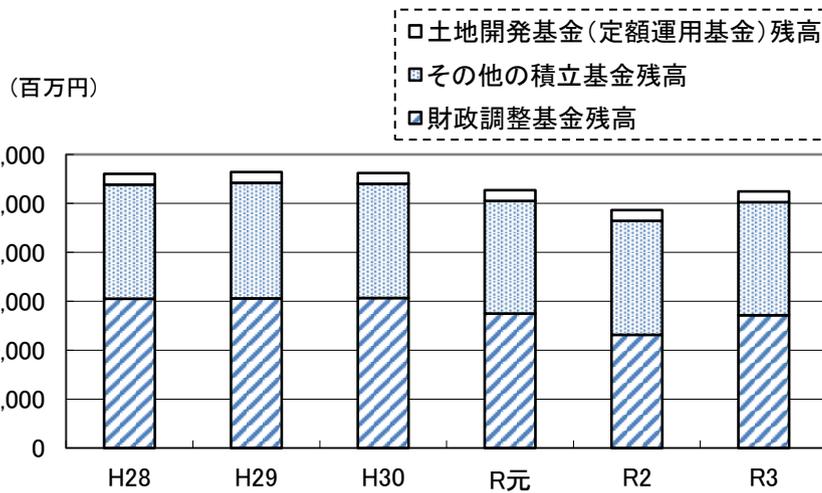


(単位:百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
臨 時 財 政 対 策 債	7,043	7,104	7,163	7,082	6,944	6,900
合 併 特 例 債	5,425	5,127	4,950	4,918	5,154	4,633
そ の 他 市 債	4,611	4,487	4,219	4,108	3,912	3,853
計	17,079	16,718	16,332	16,108	16,010	15,386
うち交付税算入見込額	12,905	12,639	12,386	12,199	12,178	11,695

5 基金残高

基金残高の推移

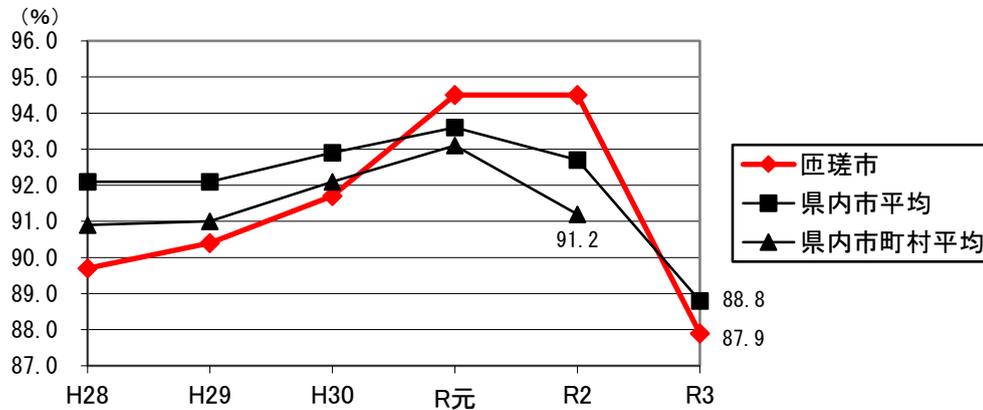


(単位:百万円)

年 度	H28	H29	H30	R元	R2	R3
財 政 調 整 基 金	3,051	3,057	3,065	2,749	2,314	2,714
そ の 他 の 積 立 基 金	2,334	2,364	2,336	2,302	2,330	2,311
土 地 開 発 基 金	219	219	219	219	219	219
計	5,604	5,640	5,620	5,270	4,863	5,244

6 財政指標

(1) 経常収支比率の推移

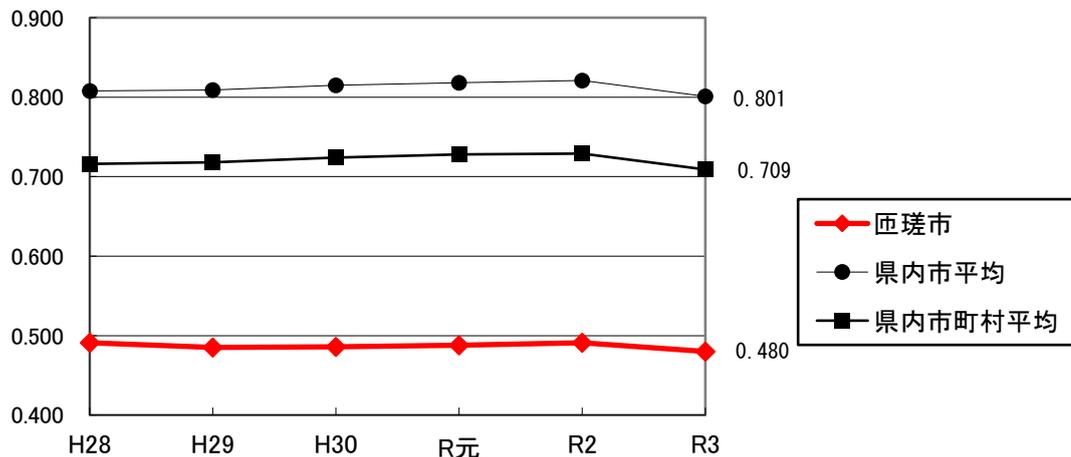


注：県内市町村平均は未集計のため、令和2年度までの数値を掲載

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
89.7%	90.4%	91.7%	94.5%	94.5%	87.9%

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す。人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、地方税、普通交付税等の経常的一般財源がどの程度充当されているかを表す比率。

(2) 財政力指数の推移



H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
0.491	0.485	0.486	0.488	0.491	0.480

団体の財政力を示す指数で基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年平均値。数値が高いほど財源に余裕がある。

(3) 実質公債費比率の推移

H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度
5.2%	5.6%	5.7%	5.7%	5.8%	6.4%

公債費に係る財政負担の程度を示す指標。経常一般財源に占める一般会計の公債費や公営企業の元利償還金への繰出金、一部事務組合の公債費等への負担金等に充当された一般財源の割合で算出する。